

Title	強大国は如何なる領域的基礎を持つべきか：基礎地帯・基礎海洋・国家
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.8 (1940. 8) ,p.1105(87)- 1151(133)
JaLC DOI	10.14991/001.19400801-0087
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400801-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

—基礎地帯・基礎海洋・國家—

加田 哲 二

われわれの眼前の世界は、變轉しつつある。この變轉の過程は、世界に國家を形成するものの變轉である。國家は、この時期において、その質と量とにおいて、變化するであらう。そこに國家興亡の現象がみらるのである。第二次ヨーロッパ戦争は、東亞における支那事變とともに、大きな變化を世界地圖の上に與へつつある。東亞においては、日本の政治經濟圏の確立の要求があり、ヨーロッパにおいては、ドイツは、戦争開始においてだけでも、デンマーク・ノールウェ・オランダ・ベルギー・ルクセンブルク・フランスに、その政治的軍事的勢力を擴大してゐるし、ドナウ河沿岸の諸國に對しても、その政治經濟的勢力を進展せしめつつある。また中立國としてのソヴェート社會主義聯邦は、フィンランドに對して、政治的要求をつきつけて軍事的行動に訴へ、バルト海の對ソ聯防壁國としてのリトワニア・ラトヴィア・エストニアに赤軍を進駐せしめて、この地帯に赤色政權を樹立することに努力する

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

と同時に、ルーマニアがソ聯から併合したベッサラヴィアを奪還し、更らにヴォヴィナ地方を占領してゐる。ソ聯に對して、黒海は重要性を持つてゐるが、その地中海への出口であるマルモラ海並にダーダネルス海峡問題の解決に乗り出さうとしてゐるし、近東においては、トルコ・イランに對しても、防衛並に攻撃根據地の獲得に努力してゐる。ソ聯は、單に北歐・近東において、かかる領土的經濟的行動に出てゐるのみではない。東亞においては、中國共產黨を通じて、中華民國の抗戦を増強せしめようとし、それによつて、中國の共產化を企圖してゐる。中國の西北邊境地帯におけるソ聯の勢力は、日に日に増強しつつある傾向を否定することは出来ない。

常に世界平和を絶叫しつつあるアメリカ合衆國の動向も、かかる列強の動きの例外をなすものではない。合衆國大統領ルーズヴェルトは、アメリカの中立を主張してゐるが、ヨーロッパ戦争開始直後の九月三日に「米國は國家として、飽まで中立を維持する方針である。ただし、予は個々の米國民に對しては、國家の場合のごとく、思想上中立を守るやう要求することはなし得ないと思ふ。いづれにしても、予は米國の中立並に平和維持のために、最善を盡す決意である」といつて、その中立的態度の本質を語つてゐる。「予は米國民各自が感情において中立を保つことを要請することは出来ない。中立者といへども、事實を事實として、認める権利を持つてゐる。心を閉ぢ、良心を盲目にせよと求めることは出来ない」と補足してゐる。この態度は、英佛側に援助する意味だ。「侵略國」としてドイツに抑壓を興へることである。フランスの降伏停戦の今日においても、合衆國の態度は、改められない許りか、いはゆる「侵略國」に對する抑壓制裁の外交的並に經濟的手段は活潑にとられてゐる。ヨーロッパに對しては、イ

ギリスに對する武器その他の物資の支援であり、東亞に對しては、日本に對する工作機械の輸出禁止・屑鐵・石油の輸出許可制の採用、援蔣ルート禁絶に對する抗議(反對聲明)が行はれてゐる。合衆國の積極的政策は、汎米會議やそこで一應の議題となつたアメリカ大陸に存在するフランス植民地のアメリカ共同管理がある。これらのアメリカ合衆國の動向は、一面において、ヨーロッパ並に東亞に對する干渉政策を遂行すると同時に南北アメリカに對しては、從來のモンロウ主義を擴大發展せしめようとするものである。

これらの列強の動向は、それぞれ自國の政治經濟的強化を計らうとするものである。この傾向は、國家生存の基礎が、その實力以外に存在しない事實にある。このことは、人類が國家組織を持つに至つた文明の時代を通じての經驗的事實である。國家の形態は、いろいろに變化してゐる。原始國家・都市國家・封建的國家・民族國家などがあるが、現在の國家形態は、民族國家または、その民族國家を基礎とする一大帝國である。

かかる國家形態を、如何に巧妙に組織するかが現在の國家を興隆せしめるか否かの問題である。國家形態の問題は、外面的な領土・政治機構・經濟機構・民族構成とともに、内面的な精神的諸要素がある。建國の精神とか、肇國の精神とか、いづれの國家においても尊重され、強調せらるる所以は、この國家構成の精神的要素を重大視する所以である。われわれも、もとより、この要素の重大性を等閑に附するものではない。しかし、現在の世界政治の問題が、國境改訂または勢力圏の擴大といふ外形的形態に集中されてゐるので、その點についての論及に、この一論を限定したいと思ふ。ただ國家構成の精神的要素の重大性は既に新體制の指導者・主張者の口から叫ばれてゐる。そ

の窮極の點においては、われわれ國民の世界觀・人生觀の問題とされてゐる。このことは新體制における新黨問題においても、また教育體制においても主張されてゐるが、外交政策の上においても、「同調の國家との提携」といふ言葉で表現されてゐる。このことは、わが政治體制中の現下の重要問題であるが、以上のやうな理由で、それに論及することは、避けたいと思ふ。

二

國家の強大性の指標となるものは、第一に國土の面積、その位置であり、第二には、國土を形成する人口數とその構成であり、第三には、國土において行はれる經濟的活動と、これらを組織すべき政治である。國家が、その領土面積の如何によつて、その強大性が決定せらるることは、一半の事實である。イギリス帝國・アメリカ合衆國・ソヴェート社會主義聯邦・フランスのごときは、世界の強大國として存在するものである。それらはみな廣大な支配領域を持つてゐる。試みに、その面積人口を擧げてみれば、次のごとくである。

	面積	人口
	千平方料	千人
イギリス帝國	三八、三五二	五〇二、三六六
ソヴェート聯邦	一一、一七六	一六五、七〇〇
北米合衆國	九、六八三	一三九、九九一
フランス	一一、四八八	一〇七、五三三

世界の諸國の面積において、これらの諸國と比肩し得るものは、僅かに二國ある。それは中華民國とブラジルである。

	面積	人口
	千平方料	千人
中華民國	七、一〇三	四二一、五〇〇
ブラジル	八、五二五	四四、〇〇〇

中華民國並にブラジルは世界の強大國といひ得ない許りでなく、寧ろ半植民地國ともいふべき國家である。それが現在まで維持せられつつあるには、特殊の理由がある。これらの以外の諸國は、いづれも二〇〇萬平方料臺以下のものである。従つて、われわれは、世界の強大國は、廣大な領域を持つものと斷定してよいであらうか。これら以外において、世界の強大國の中に數へらるるものは、日本・ドイツ・イタリアであらう。その面積と人口とは、次のごとくである。

	面積	人口
	千平方料	千人
日本	六八一	九五、〇〇〇
ドイツ	四七〇	六五、八〇〇
イタリア	一一、五六三	四四、三〇〇
日本の場合には、友邦滿洲國を數へても、次のごとくである。		
滿洲國	一、四一六	二九、六〇〇
合計	二、〇九七	一二四、六〇〇

面積のみをもつてすれば、外蒙共和國のごときも、一五二六千平方料を持つてゐる。イランは一六二六千平方料で強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

ある。南米の諸邦・コロンビア・ペルー・ボリヴィア・アルゼンチン・はいづれも、一〇〇〇千平方糎以上の領域を持つてゐる。しかし、これらの地帯は、いづれも人口は稀薄であつて、一平方糎につき、コロンビアの七、ボリヴィアの二の間を上下、してゐるに過ぎない。

しかるに、人口密度においては、ドイツの一三八、イタリアの一三五(本國、全領土一七)日本の一四一、(滿洲國加算の場合八〇)であつて、相當程度の人口稠密性を持つてゐる。イギリス帝國におけるイギリス本國の人口四百六十五十餘萬、密度一九〇、フランスの四千一百八十萬、密度七六、北米合衆國の一億二千萬、密度一六、ソ聯の歐洲部分の人口一億六千五百萬、密度二二を示してゐる。

しかるに、これらの諸列強の多くは、單一領域國家ではなく、複合領域國家である。單一領域國家とは、その政治的支配領域が分散的でなく集中的であるものをいひ、複合領域國家とは、支配領域の分散的であり、集中的でないものをいふ。ソ聯のごときは、その支配領域が、すべて陸続きの地帯にある。合衆國のごときも、その東洋植民地であるヒイリッピン群島、アラスカなどを除いては、北米四十八洲に集中されてゐる。日本のごときも、島嶼からなる國家領域であるが、支配領域は集中的であるといつてよい。分散的領域を持つてゐる典型的帝國は、大英帝國である。その所在面積を示せば、次のごとくである。

イギリス本國	面積(一〇〇〇方糎)	人口	密度
イギリス本國	二四五	四六、七八五	一九〇
イソ	四、六七五	三五九、四〇〇	七七

(自治領)

愛蘭自由國	六九	二、九八三	四三
南阿聯邦	一、三三二	八、三一〇	七
薩洲聯邦	七、七〇四	六、六〇五	〇・八
新西蘭	二六八	一、五三四	六
カナダ	九、五四二	一〇、五九〇	一
ニューファンドランド	四三二	二八四	〇・七
ラブラドル			
(屬領)			
ヨーロッパ	〇・三	二六〇	八六六
アフリカ	四二二	一一、九〇〇	二九
アジア	四、一八八	三七、〇四〇	九
中米	五五	二、一四六	三九
南米	二四七	三三二	一
大洋洲	二九八	六四五	二
南洋洲	五、〇〇〇	〇・五	〇・〇
委任統治地	六三	一、三八〇	二二
委任統治地	一、〇九二	六、二三二	六
大洋洲	二三九	五七〇	二

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

英 埃 ス ン

二、六一

五、五八〇

二

これによれば、イギリス帝國の支配領域は、世界のいたるところに散在してゐるし、かかる大體の區別地域の中においても、散在してゐる。イギリスが世界陸地の四分の一と世界人口の五分の一を支配してゐることは事實であるが、それが著しく分散してゐることは、以上の簡単な領土分布表によつても明白である。この分散性領域を支配關聯せしめて行く上に、イギリス帝國の苦心が有する。これに對して、世界陸地の六分の一を保有してゐるソ聯は、一塊の領域としてヨーロッパとアジアの北部に横はつてゐる。それは、完全な單一領域國家であつて、イギリスの極端な複合領域國家に對立する性質を持つてゐる。

三

以上の考察をもつてすると、國家の強大性の要素としては、單一領域たることにのみ有するのではないし、また複合領域國家が強大國への資格を缺いてゐるのではない。ただ、そのいづれにしろ、強大國家の性質としては、國家面積の比較的大であることは、絶対條件であるかのごとくである。ただ、領域廣大の國家が必ずしも強大國であるとはいひ得ない。中華民國のごときは、その代表的のものであらうし、南米諸國のごときも、これに數へらるであらう。従つて、面積からみた大國・中國・小國の區別はなし得るが、それが政治經濟上の優劣を正確に示すものではない。ラッツェルやラインハルトは、それぞれの標準から、この區別を行つてゐる。それは、次のやうなものである。

標準	ラッツェルの主張	ラインハルトの主張
大國	五〇〇萬平方籽以上	一〇〇萬平方籽以上
中國	二〇—五〇〇	一〇—一〇〇
小國	二〇以下	一〇以下
ライシハルトの標準によつて、植民地領域を除外した大領域國を擧げれば、次のごとくである。		
アメリカ合衆國		九四〇
ブラジル		八五〇
中華民國		五七〇
ヨーロッパ・ロシア		五八〇
アルゼンチン		三〇〇
メキシコ		二〇〇
イラン(ペルシヤ)		一六〇
ポリビヤ		一六〇
ペルー		一四〇
コロムビヤ		一三〇

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

もし、植民地領域を加算すれば、この順位は、變更される。カナダ・オーストラリア・南阿聯邦は、半獨立國として數へてもよいであらう。しかしそれがイギリス帝國の隸屬下にあることは、事實の示してゐる通りである。

大英帝國	三、六四〇萬平方呎
ソ 聯	二、一三〇
フランス	一、一四〇
アメリカ合衆國	九七〇
カナダ(英)	九七〇
オーストラリア聯邦	七七〇
中華民國	五七〇
アルゼンチン	三〇〇
ベルギー	二五〇
イタリー	二四〇
ポルトガル	二二〇
南阿聯邦(英)	二二〇
オランダ	二二〇

メキシコ	一〇〇
ベルシャ	一六〇
ポリビヤ	一六〇
ペルー	一四〇
コロムビヤ	一三〇

植民地を包含した面積によると、大體世界政治經濟上の現勢が、表現せらるる。ただ、この大領域國家として、南北兩アメリカ大陸に存在するものの比較的多い事實は、この地帯の面積の廣大であるのと、歴史の新しいことを示してゐる。この地帯における合衆國以外は、大領域國家として、且つ政治經濟上における強大國としての資格を具有してゐない。

これは第一に人口數に關係を持つものと考へられる。いま中南米における大國の人口を擧げてみれば、次のごとくである。

アルゼンチン	一一、八四七千人
メキシコ	一七、三二〇
ポリビヤ	三、〇六七
ペルー	六、六〇〇

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

コロンビヤ

八、八二八

以上のやうに、メキシコの一千七百萬を最高とする状態であつて、近代強大國の人口としては、過少に過ぎてゐる。この程度の人口をヨーロッパにおいて求めるならば、ルーマニア(一八五四〇千人)ユーゴスラヴィア(一四二九六千人)ハンガリー(八七八四千人)ポルトガル(一五五一〇千人)ベルギー(本國八二二三千人)オランダ(本國八一八三千人)のごときものであつて、近代第一流國家としての人口量を備へてゐない。

いま現代第一流國の本國人口について觀察すれば、次のごとくである。

イギリス本國

四六、五八〇千人

ソ聯(ヨーロッパ・ロシア)

一三〇、七〇〇

北米合衆國

一二五、二〇〇

フランス

四一、八六〇

ドイツ

六五、〇五〇

イタリー

四一、八一四

日本

七〇、〇〇〇

これらの諸國の人口量は、大體において、四五千萬以上を數へてゐるが、それが近代強大國家としての適量であるといふことが出来よう。これ以下の人口量を持つ領域は、一流國家としての資格を備へてゐないし、中華民國の四億、印度の三億五千萬は、人口量においては、單一領域における最大なものであるが、その他の資格において缺けてゐるところがあつて、現代強大國としての適格を持つてゐない。

四

人口面積の外に考察せらるべきものは、資源とそれを運用すべき經濟機構の發展である。例へば、中華民國の人口四億五千萬と廣大な面積とは、これに適當な資格が使用可能の状態において存在するならば、強大國たるの資格を具備するであらうが、埋藏並に生産資源の近代産業化が行はれてゐない。この點において、中華民國の後進性がある。南米諸國についても、この地帯は、農業領域として發展してゐる。それは、アメリカ大陸においては、合衆國を除いては、多量に石炭と鐵とを産出する地帯がない。殊に南アメリカにおいては、石炭と鐵とは皆無の状態にある。鐵と石炭との缺乏してゐるところに近代工業の起り得る可能性は極めて少い。人口量の上からいつても、現在の状態をもつてしては、近代的大産業の發展を可能ならしめる程度のもを持つてゐない。かくのごとき資源と人口量と經濟機構の相關的關係が南米をして農業地帯として止まらしめたのである。農業地帯としては、この地帯は熱帶亞熱帶の植物生成期の長いところであるから、適當してゐる。

近代産業の基本的問題は、資源の問題である。就中、工業用動力資源と基本的原料との問題が、工業化の程度を決定するものである。その前提として、工業技術が存在しなければならぬことはいふまでもない。何となれば、技術は自然を開發すると同時に、開發された自然物に加工する基本的要件だからである。而して、この技術が、單に

研究室に存在するものであつてはならない。われわれのここにいふ技術とは、経済的に可能な技術である。若干の國家的保護を必要とするものであつても、長期をとつてみれば、それが経済的運営の可能な状態に置かれてゐることを要するものであつて、その國の経済生活の中に織り込まれてゐることを要するのである。従つて、國民の大多数が啓蒙的教育の恩澤に浴して、工場労働者としての資質を持つてゐることを前提としてゐる。それは、單なる研究的または模範的工場に存する技術でなくして、一般工場に存するものという意味である。

動力としては、石炭・水力・石油が挙げられる。石炭の産出國は、順位として、アメリカ合衆國・イギリス・ドイツ・ソ聯・フランス・日本である。(昭和十一年度)水力、即ち電力は、アメリカ合衆國・カナダ・日本・ドイツ・イギリスの順である。石油については、合衆國・ソ聯・ヴェネツエラ・イラン・蘭領印度・英領ボルネオ・ルーマニア・メキシコであつて、合衆國は、世界最大の石油産地である。石油については、日本・ドイツのごときは、殆んど問題にさへ、ならぬ位の數量を生産するに過ぎない。

近代産業の基本資源としては、鐵を擧ぐべきであるが、鐵鑛の産出高順についていへば、合衆國・フランス・ソ聯・イギリス・スウェーデン・ドイツ・ルクセンブルク・日本である。

以上は極めて平板的な觀察であるが、發展史的にみれば、鐵と石炭とが、まづ近代産業的に結び付き、更らに動力として、水力電氣並に石油が重要性を増して來たのである。その點において、石炭と鐵とを、最も早く資本主義經營の上に結びつけた國は、ワットンの蒸氣機關の發明のあつたイギリスにありてであつた。第十八世紀の後葉から第

十九世紀を通じて、イギリスが世界經濟における王者の地位を占めたのは、蒸氣動力による工場制生産を發展せしめることが可能であつたことによつてゐる。その基礎をなしたものは、イギリス國內における商業資本の蓄積である。蒸氣動力の採用を可能ならしめた商業資本の工業經營としての手工制生産(マエファクチュア)の成長である。而して、この商業資本は、第十八世紀末までにおいて、世界の各方面に、イギリス植民地並に商權勢力圏を形成してゐたので、動力工場制生産は、國內販路と併せて、國外販路を持つてゐたために、巨大な發展をなし遂げることが出來た。しかるに、第十九世紀の後半に至つては、西歐の諸國が産業革命を經過し來つて、イギリス産業に追いつき、これを追ひ抜かふとする政策を採用して努力し來つたのであつた。輕工業から重工業への革命はこの時期において、經驗せられた。

重工業の發展過程において、世界の分割は一層拍車が懸けられた。貿易戦と資本投下領域の獲得は、近代的産業國のいづれもが採用し來つた政策である。この時代において、未開拓の市場としての東亞、殊に支那が開港せしめられ、一八七〇年代から世紀の終りまでの間に、アフリカ大陸の九割が、ヨーロッパ諸國の植民地として分割せられた。この過程において、最も多量の獲物を得たものは、イギリスとフランスだ。ロシアは、そのシベリア東侵政策が、黒龍江の沿岸に來ることによつて、それを渡つて、南下政策を採用した。シベリア北部から南方への侵略路として、ロシアは獨自の途を歩いたのだ。

かかる世界經濟の情勢は、當然列強の政治經濟的對立を激化する。列強は、世界の政治經濟的弱點に對して攻撃

を加へるのみでなく、その相互間の勢力打倒のために、大規模な戦争を強行する。第一次ヨーロッパ戦争が、これであり、第二次ヨーロッパ戦争も、その繼續とみてよい。現在においては、英米の現状維持論者のいふやうな領域・資源に関する「平和的變更」といふやうなことは起り得ない。國際的に政治經濟關係を決定するものは、それぞれの實力あるのみである。それは、好むと好まざるとに拘らず、事實として、われわれの前に生起しつつある現象である。

五

植民地領有の状況は以上のやうであるが、その重要性は何處にあるか。心理的根據も、その一つであらう。一國が廣大な面積を有する國家として存立するとき、その國民は自國を大國として認識し、その大きさを自國の誇りとするものである。これは極く單純素樸な考へ方であるが、最も普通に懷かれてゐる思想である。侵略主義とか軍國主義とかいはれる思想の根底には、その考へが深く存してゐる。しかし、實際の問題として、單に統治または支配的領域の廣大なことのみが問題ではない。實際上の政治經濟の問題としては、先づ一領域、殊に接壤地帯における國防的根據地として、または遠隔地域における植民地領域への交通路保障としての根據地としての意義が考へられる。しからば、これらの領域を守護防衛する眞の目的は何處にあるか。それは一國の存在要件としての領域を防衛するにある。一國の存在要件とは、一國が、その全體としての民族的生存を可能ならしめる要件であつて、物質上においては、一國が海外において有する資源・貿易・投資に関する諸權益である。

一國が全民族としての生存の條件が、その固有の支配領域内において完全に充たされ得るものとすれば、それは海外または接壤地において、領土的發展をなすの要を見ないであらう。またその固有の領土内において、現在充たされてゐる場合でも、資本主義的生産がその擴張再生産の過程をとる限りにおいては、固有の領域における資源も漸次開發せられて、量的に不足を告ぐるに至るか、量的に不足を感じないまでも、その經濟的價值において、その生産を減少して、經濟的負擔の輕少で濟む他の領域におけるそれを開發するの利益を感じる場合がある。しかして、かくのごとき經濟的可能性は、現在において、不足を感じてゐない國においても、既に考慮せられつつある。

この問題は、資源の要求としての新植民地の要求となつて現はれる場合もあるし、また他國の支配領域における部門の産業への投資として現はれる場合もある。現在の植民地が強國の支配下にあつて、その領有の變更が困難である場合には、半植民地に對する實質的支配の要求となつて現はれて來る。

資源を持たない國の經濟發展は、外國の原料資源に依存しなければならぬ。この場合には、國內需要の充足が問題せらるるとともに、外國原料に對する支拂勘定が問題となり、何れかの形態における輸出振興が問題となつて來る。また國內需要は、國內における資源の缺乏のために、ある制限以上には存在しないとすれば、經濟的發展のためには、國外市場の獲得運動がなされねばならぬ。この兩者の場合、即ち原料資源の獲得と販路の擴大とに對しても、自國が廣大な植民地を有することが、如何に有利であるかは、容易に想像し得るところである。

第一に原料資源の點について、現下の情勢において、何が最も重要なものであるか。これは時代の産業の機構に

よつて異なるのである。ドイツの宣傳大臣ゲベルスは、近代工業の基礎的原料として、石炭・鐵・石油・棉花・ゴム・銅を擧げ、「原料の戦略」の著者ブルウクス・エメニイは戦争の立場から、重要原料として、石炭・鐵・石油・動力・鐵鋼・機械・化學製品・食料品を擧げてゐる。これらの原料の最初に擧げられた鐵・石炭・石油などは、重工業資源として重要なものである。第十九世紀においては、棉花などの輕工業資源が重要性を持つてゐて、その輸出入が世界貿易の最重要性を持つてゐたが、今日においては、生産における様相の變化によつて、輕工業から重工業へその中心が移動しつつあり、このことによつて、石炭・鐵・石油等の資源が重要性を激増するに至つたのである。

この傾向を促進するものに、最近の國際情勢の緊迫による各國の軍備擴大がある。これは、一九二九年の世界大恐慌の救済策としての植民地獲得運動並に、その根本的傾向としてのブロック經濟の形成によつて各國列強が民族主義を強調するとともに、その民族主義の擴大的強化策としての他の衛星的民族を合同することによるブロック民族主義の對立となつたことにある。このブロック民族主義の活動を制約するものは、今日においては、一に實力あるのみである。ヴェルサイユ條約によつて成立した平和機構としての國際聯盟、はその實質において、英佛兩帝國主義國の機關と化することによつて、平和機關としての價値を没却するとともに、その矛盾を暴露するに至つてゐる。そして、世界大戰以前のやうに、鋭い列強の對立となり、遂に第二次ヨーロッパ戰爭にまで發展した。

この對立抗爭は、經濟・思想・武力の上に現はれてゐる。世界貿易・投資領域の問題・資源獲得の問題に鋭く現はれてゐる。世界の現状を維持せんと欲するものも、これを打破しようとするものも、その問題の最後の解決は、武力抗爭にあることを知つてゐる。一九二九年以來の世界恐慌に、時は茫然としてゐた列強も、ブロック民族主義を採用し、その強化を武力をもつて防衛するといふ手段に出た。このことは、滿洲事變・スペイン内亂・ドイツ再軍備を繞つて強化されたかに見える。列強は、ブロックを強化して、それを維持せんとするものも、これに對抗して新しい領域を含むブロックを形成せんとするものも、その前面の、そして背後の力として、武力を考へてゐる。このために、近年における軍事費の激増は、飛躍的であり、その重工業に對する影響は著しいものがあつて、軍需インフレーションの聲は、全世界を通じて擧げられるとともに、その必要の資源は、實際上的需要激増と、値上げ豫想の買入れと賣惜しみのために、大々的不足が告げられ重工業原料飢饉の聲は高く上つてゐる。かくのごとき現状において、原料資源において、何れの國が満足すべき状態にあるかを示して見よう。

	鐵	銅	鉛	鋅	錫	ポ キサ イト	ガ ン	ニ ッ	タ ン	ク ロ ム	ヴ ァ ナ ヂ ム	モ リ ブ ヂ ム	ア ン チ ム	マ グ ネ シ ト	水 銀	石 炭	石 油
大英帝國	△	△	+	△	+	△	+	△	+	+	+	+	+	+	△	+	+
北米合衆國及屬領	△	+	△	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
ソ 聯 邦	△	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	△	△	+
フランス及植民地	+	-	-	-	-	-	+	△	-	△	-	-	-	-	-	-	-
ド イ ツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-
イタリー植民地	-	-	△	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-
日 本	-	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	-

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

て、大西洋から太平洋に及ぶ地域を占め、集約的な領域は甚だしく有利であると同時にアメリカ南北兩大陸を通じて、合衆國に比すべき有力國なく、他の強國の存在するヨーロッパ並にアジアからの距離は、相當にあつて、渡洋戦術を採り得るには、可成の大勢力を必要とするであらう。この點において、アメリカ合衆國は、極めて良好な條件の下にあり、同國が第十九世紀の初めから、モンロー主義を主張して、アメリカ大陸に對する他から干渉を排して來た理由は、ここにある。

合衆國は本國內に多量の資源を藏してゐるが、ゴム・マンガン・クロム・錫・アンチモニー・タングステン・ニッケル・ヴァナデウム・白金・アスベスト・黒鉛・生絲・亞麻・黃麻・大麻・シサル麻などの資源を缺き、ボーキサイト・マグネサイト・水金・加里・羊毛の供給も不足ではあるが、近代産業の基礎的資源である石炭・鐵・石油・棉花を豊富に有してゐる點は、その強味である。同時に、その政治經濟的勢力によつて、中南米の資源を利用し得ることは、最も有利であり、同國が一體としての領土以外に廣大な植民地を持たず、ただ中南米に對する半植民地的關係だけによつて、世界經濟に對する指導的地位を獲得してゐるのも偶然ではない。

ソ聯は、廣大な領域を接壤的に有することにおいて、北米合衆國と相似てゐる。而して基本的原料については、大約充分の程度において有してゐ、且つ將來の開発によつて、改善せらるる見込は大である。なほ同國の經濟組織が營利を基本としない社會主義である點において、國際上の便宜をより、多く有してゐる。

佛國は廣大な植民地を有するのであるが、その資源は、英・米・ソ聯に對して、遙かに下位にある。その他の國に

おいては、不足の原料が著しく、これらの有てる國に及ばない。而して、これらのいはゆる持たない國の中で、ドイツ・イタリー・日本は、その點の不足を感ずることが甚だ多い、それは第一に、これらの諸國自體の領土における資源が不足してゐると、第二には、これらの諸國の經濟的發展が、イギリスなどに比較して遙かに遅れてゐるために、植民活動に従事するのも遅れ、従つて、植民活動に従事した時代においては、有望な植民地は既に英・佛などの占有するところとなつてしまつてゐた。しかし、これらの諸國における經濟的發展は、他國の有する資源の購入によつて、可能ならしめられたのであり、このことは、大體において、自國産業の保護政策が、いまだ濃化してゐなかつた時代においては、自國商品の輸出によつて、その原料の買付に對する支拂に應ずることを得たのであるが、世界大戰後、殊に世界恐慌以來、極端な自國品保護政策によつて、外國商品の輸入抑制が行はれるに至つて、資源を持たない諸國の悩みは、増大するに至つた。これはブロック民族主義の結果であり、そのブロック民族主義の維持のためにする軍備擴張が行はれるに至つて、資源原料の不足は徹底的たるに至つた。

六

國防的並に資源的理由から對外積極活動を實行したものは、日・獨・伊の諸國である。日本の滿洲開發・支那大陸長期建設は、その一つの現はれである。イタリーのエチオピア攻略、アルバニア攻略も、その現はれである。かかる推移の過程において、華々しい活躍を行つてゐるものは、ドイツであらう。ドイツは、前掲の表に現はれてゐるやうに、資源の最も多い強大國である。それは、ヴェルサイユ平和條約によつて、その海外植民地のすべてを失ひ、

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

一一〇 (一一二八)

本國國境内において、重要部分を喪失してゐる。失地回復の要求は、ドイツ人を動かす一大運動であり、ナチスが一九三三年に政權把握の基礎を作つたのも、これである。

ナチスは、一九三三年一月三十日の政權把握以來、ヴェルサイユ條約の破棄に努力して來た。それは、一九三五年の國防軍によるライン進駐によつて、一大時期が割られたといつてよいであらう。その後のナチスは失地回復、ドイツ民族國家の建設に邁進しつゝあつた。

その第一の現はれば、オーストリアの併合である。一九三八年三月のことだ。第二に、ズデーテン地方の領有化で、同年九月のことである。第三に、チェッコの保護領化とスロヴァキアの屬國化である、一九三九年三月。最後にソ聯とのポーランド分割である。一九三九年九月。ここで對英佛戰爭が開始されてゐる。この一年六ヶ月において獲得した領域人口は、次のときものであらう

	面積	人口
オーストリア	八四 平方千米	六、七四〇 千人
チェッコ・スロヴァキア	一四〇	一四、九二五
ポーランド		

(ソ聯との分割、全領土の約五〇%の領有とみるべし、人口約二千萬と推定)
(全面積三八八千方千米、人口三二、六三八千人)

ドイツ占領地域	面積	人口
合計	二〇〇	二〇、〇〇〇
	四二四	四一、六六五

これだけの領域の獲得は、一九三八年三月以前のドイツ領四七〇、九〇〇平方千米、人口六五・八七三・〇〇〇人に對して、大きな意義を持つものであるのはいふまでもない。面積においては、約八九%の増加である。推定人口四千一百萬については、この内約三千萬の異民族を包含することによつて、問題は存するであらうが、オーストリアの六百萬、ズデーテン地方の四百萬、その他の地域の百數十萬のドイツ人を、自國領域の内に、包含し得たことは、かなりの收獲といはねばならない。

位置的にみれば、東プロイセンのポーランド廻廊による遮斷を根本的に解決し得た點と、オーストリア・チェッコ・スロヴァキアを併合・保護領に轉化したことによつて、直接ドナウ河沿岸地帯への政治經濟的進出の坦々たる道路を建設したことは、ドイツの一大利益であつて、軍事的にも、經濟的にも、ドイツの戰爭準備は、これによつて完了したものとふことが出来るであらう。この點について、サイモンズ、エメニイの共著「世界政治における強大國」は、次のやうにいつてゐる。

「安全性については、ドイツの地位は、地理上およびその他のから點大いに改善されたことは疑ひない。即ちオーストリア合併によつて、イタリーとの國境に沿つた山脈の障壁を獲得したのみでなく、更にドイツの横腹に擬せられてゐたチェッコ・スロヴァキアの短剣をミュンヘン協定によつて、ドイツの中心部からかなり遠く遠ざけ、

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

一一一 (一一二九)

更に數ヶ月たつた一九三九年三月十五日には、電撃的進駐によつて、この短剣を全部呑んでしまつた。同日ヒツトリア總統は、ボヘミア・モラヴィアの殘餘の部分を占領し、次いで、スロヴァキア地方を保護國化した。これと同時にハンガリアは、アルバト・ウクライナを占領し、そのためにポーランド、ハンガリア兩國は、共同國境を持つに至つたが、ドイツが新たに得た戰略的利益は、これがため少しも、減ぜられはしなかつた。何故ならドイツは右兩國のドイツ領に對する軍事的脅威を一掃し得る地位に置かれたのみでなく、ドイツの強力な攻撃力は、ルマニアの油田とウクライナ國境百哩のところまで前進するに至つたからである。

この點のサイモンズ、エメニイの批評は正しいといはねばならぬ。しからば、チッコ・スロヴァキアの隸屬までの経過によつて、ドイツは、經濟的に、増強してゐるか。

オーストリア自體は、ハプスブルク家王國時代には、チッコ・スロヴァキアとハンガリーとを併せ領有してゐたのであるが、オーストリア共和國は人口百萬、その三分の一を首都ウィーンに集中してゐる極めて不具的國家であつた。従つて、ドイツへのアンシュルスは、既に一九一八年において、議會で要求されてゐる有様である。オーストリアは、資源の點において、特別にいふべきほどのものを持たない。特に食糧においては、高い外國依存度を持つてゐる。ただ、その特産輸出物とも稱すべきものに、木材・菱苦土石・皮革類がある。農業は主として牧畜業が首位を占めてゐるから、ドイツの農業の食糧品産業に對して、多少補足的意味を持つてゐる。

オーストリアの資源としてみるべきものは、アルペンの鐵鑛がある。一九三七年には、二百萬トシ近くの鐵鑛が

採掘されてゐる。これは、ヘルマン・ゲーリング鐵鑛所に對しての資源となつてゐる。更に、重要視すべきは、チロル地帯を中心とする電力業の發展である。この點においては、合併以前に既にオーストリアの電力は、ドイツに賣却されてゐたのであるから、ドイツにとつては、一層便宜的であらう。

ズデーテン・ボヘミア・モラヴィアの地帯は、チッコの工業地帯である。その他の地帯が即ちスロヴァキア・カルパト地方が農業地帯であるといふことが出来る。全面積の六三％は耕地であり、三四％は森林である。而して、一三四年の統計によると、全耕地面積の六一％が穀物、一七％が薯類、一六・五％が飼料、一％が工業用植物、〇・五％が野菜の栽培となつてゐる。故に、チッコは、穀物生産國であるが、肉類および脂肪生産は、その需要を充たすを得ない状態である。

工業においては、紡績業・製鐵業があり、その技術は高度に發達してゐる。輸出總額の半ばは、紡績製品・製鐵業製品であるが、輸入も、その原料・卑金屬・機械および器具によつて占められてゐる。従つて、サイモンズ・エメニイの「ズデーテン地方・ボヘミアおよびモラヴィアには若干の銅・鐵・亜鉛・鉛が埋藏されてゐるはずである。しかし、これらの鑛物も、またかなり重要な森林地帯も、ドイツの原料不足を補ふには十分ではない。更にオーストリア、ズデーテンおよびチッコの工業は、鋼鐵・兵器・纖維・奢侈品等の貿易におけるドイツの競争者であつたばかりでなく、外國原料資源への依存は、ドイツよりも甚だしかつた。従つて、ドイツは、自給自足問題は、この點では困難を増した譯である。」と批評してゐるが、それは、これらの地帯の産業を、あるかまものものとしての計算であつて、

それにある程度までの統制と計畫とを與へるとき、多少の改善をみらるることは確實であらうし、ドイツとの相互依存率を高めることによつて、ドイツ經濟の改善に寄與し得るであらう。

ポーランドは、人口の七八%が農民であり、レイモンドの「農民」にあらわれてゐるやうに舊套を墨守してゐる。しかし、自然的條件には恵まれてゐて、國土の北の大部分は肥沃な大平原を形成してゐるから、ドイツの占領地帯は極めて有利な農業地帯である。農産物の主なものは、ライ麥・小麥年産六千餘萬トン(世界第三位)馬鈴薯年産二千六百萬トン、(世界第三位)燕麥・大麥・玉蜀黍、甜菜三百萬トン(世界第二位)大麻・亞麻・亞麻仁などで、馬鈴薯とライ麥は輸出品の兩大關である。畜産も、また旺んで、馬は四百萬頭、牛は一千萬頭、豚は七百萬頭であり、従つて酪農品鶏卵等も豊富である。工業は、いふに足るべきものは、いまだ發展してゐない。以上のやうな意味において、ポーランドは、ヨーロッパの穀倉たるの觀がある。この穀倉の第一の顧客はイギリスであつたが、現状においては、それがドイツ側に食料として、利用されることは、いふまでもない。

對英開戦以前において、ドイツは、ここまでその國境を改訂し來つた。これらの地帯を一體としてみるならば、東西七百哩・南北五百哩の楕圓形地帯を形成する中央ヨーロッパにおける一大國家であるといふことが出来る。北は、バルト海・北海に面し、南は、スイス、イタリア、ユーゴスラヴィア、ハンガリーに境し、西は、オランダ・ベルギー・フランスに境する。東はソ聯との接壤地帯であり、首都ベルリンは、この地帯において、大體、國土の中心から少しく北部に寄つたところにある。ドイツは、これらの地帯を、その制壓下に置いて、對英佛戰爭に臨んだのである。

これらの地帯の制壓は、すべて接壤地帯において行はれた。従つて、それは、イタリアのエチオピアまたはアルバニアのやうに海を隔ての領土擴大ではない。そこに、ドイツの地理的必然性と海軍軍備の未完成の結果が、現はれてゐる。

しかし、かかる地帯の制壓が、自國の近隣地帯に行はれたことにおいて、顯著な意味を持つ。これによつて、ドイツは、政治的經濟的に強化するのみでなく、更に地帶的にも強化する。この地帯は、ドイツが今後、ヨーロッパの強大國として行動する基礎となるものである。わたくしは、その意味において、これを基礎領域と呼びたい。

七

すべての國家は、それぞれの基礎領域を持つてゐる。それは、國家が空中でも、海上でもなく、陸上に建設されてゐる必然的結果である。モナコとか、ルクセンブルクとか、リヒテンシュタインとかいふやうな附屬國家または依存國家といふべきものは、現代の國家の中に計算することは出来ない。それらは、強大國の勢力の均衡のあるところにおいてのみ、その存続が可能ならしめられてゐる受動的國家である。しかし、強大國家として、世界の政治經濟上に寄與し得る勢力を持つ國家は、何等かの形態において、その基礎領域を持ち、それに對する附屬的領域とを持つてゐる。この領域が接壤地帯でなく、海洋によつて距てられてゐる場合、その海洋交通路または海洋自體を支配することを要する。その海洋がある一國の完全支配下に置かれるとき、われわれは、それを基礎海洋と稱する。

基礎領域と基礎海洋との兩者を支配下に置き得て、その兩者の結合が、その國に對して、最も有利な政治經濟的地位を確保するとき、その國は、世界の最大強大國となり得るであらう。

關根那平海軍少將は、基礎海洋の原則を次のやうに説明してゐる。「それは一つの海面を自分の國の領土で圍んでしまふさもなければ、自分の領土で圍まんまでも、鎖鑰點を取つて、基礎海面の中においては、他國との制海權の爭奪が行はれぬやうにするといふことが、國家の發展上非常に必要である。例へば、カリブ海の沿岸ですが、すべてアメリカの領土であつたとすれば、他國との制海權の爭奪は行はれない。それから支那海の沿岸がさうである。それから、北海の沿岸ですがこれは、もしイギリスの鎖鑰點で、圍まれたとすれば、今度のやうなことはなかつた。」

基礎海洋の問題は、基礎領域の問題とともに、重要である。ドイツは、現在まで基礎領域としての鞏固な地位を築いてゐるが、いまだ基礎海洋を獲得してゐない。この點が、開戦後ドイツの優勢が確保されてゐるにも拘らず、イギリス側の對獨封鎖を主張する根據となつてゐる。

現在にいたるまで、強大國として基礎領域と基礎海洋とを併せ所有してゐる國家は、どこにも存在してゐない。この可能性を持つてゐる國は、アメリカ合衆國と日本である。この二つの國家は、今日の世界政治の中心であるヨーロッパから海洋を距ててゐる。合衆國についていへば、大西洋を距て、日本に對しては、太平洋を距ててゐる。大西洋は、イギリス海軍と合衆國海軍との折半的勢力地帯である。太平洋も日米兩海軍の對立的海洋だ。この勢力範圍は、恐らく東經一八〇度の附近において、東西に日米の勢力が分たれるところであらう。しかし、アメリカの

對外帝國主義の欲求は、ハワイのパール・ハーバーから西にガム島を経て、フィリッピンにまで、その勢力を擴大して來てゐる。北においては、アリーシャン群島に沿ふ南下して、わが北邊を窺ふの態勢を示してゐる。そこに太平洋の波の靜かならざる理由がある。恐らく、太平洋のごとき海洋は、一國の基礎海洋たるにも、その面積が廣大に過ぎるのではないか。西太平洋・東太平洋・南太平洋などのやうに、それを部分的海洋と觀念することによつて、基礎海洋たらしめることを考へ得る。かかる廣大な海洋は、その全體が基礎海洋たるためには廣漠に過ぎるとすれば、それは、防壁海洋として役立つものであらう。アメリカ海軍の渡洋作戰の困難なことは、明白にこのことを示してゐる。しかし、艦船・並に航空機の進歩は防壁海洋の存在をもつて安心してゐる譯に行かぬのは勿論である。

イギリスの立場は、特異のものである。イギリスは、スペイン・ポルトガル・オランダ・フランスに續いて、近代世界經濟の舞臺に上つたものである。その植民的活動の效果は、前掲領域面積表の上においても、明かなやうに、七つの海を越えて、領土を世界に持つてゐる。イギリス帝國の本國としての聯合王國は、大ブリテン並にアイルランドの北部の一部から成つてゐる。アイルランドは、アイルランド自由共和國を形成して、聯合王國の基礎領域から脱落してゐる。この狭小なイギリス本國とその四千五百萬の人口とが、英帝國の基礎領域を形成してゐる。

その附屬地帯は、屬領並に植民地であるが、それは世界陸地の四分の一を占めてゐる。英本國の基礎領域は、この附屬地帯との聯絡を斷たれない限りにおいて、安全であるが、それは距離において極めて長大である。英本國のロンドンまたは、サザンプトンから出航するものとすれば、英領カナダへは、五六日の航程である。アジア方面に

向ふものとするれば、地中海の西入口ジブラルタルがあり、地中海の眞只中にマルタがある。更らにスエズ運河を防御すべきポートサイドがある。運河を通過して、紅海に出るならば、アフリカのアデンがあり、インド洋のセイロン島には、コロムボがあり、インド洋と太平洋を分つところに、シンガポールがある。シンガポールが南に直線を引けば、オーストラリアのシドニーに達する。シンガポールから東航すれば、香港があり、上海がある。更に北上すれば天津がある。かくのごとき海港は、イギリスの勢力を保有して来たところである。イギリスは、その商業貿易の便宜のために、かかる海港を支配すると同時に、この海港と海港とを繋ぐ路線海面を、その強力な海軍をもつて護つて来た。第十九世紀から第二十世紀の初期にかけて、イギリスは二國標準の強大海軍を持つてゐて、この路線海面の支配を實現してゐた。この路線海面の支配は、イギリス本國繁榮の基礎をなすものであつた。

しかるに、イギリス以外の國家の強大化は、世界におけるイギリスの路線海面支配の體制を動搖せしめてゐる。その第一の問題は、地中海にある。その第二の問題は、東亞にある。第三の問題が、北海と英佛海峡にある。第三の問題は、結局第一および第二の問題を包含するのであるが、これが對獨問題として、爆發したのである。第一の問題は、地中海の問題として、對イタリア問題である。この第二の問題のために、イギリスは、地中海路線海面を斷絶されてゐる。このために、アフリカ南端の希望峰廻りの船路を取らなければならぬ。この點は、イギリスの輸送關係にとつて、甚だ重要である。その距離および日數を示せば、次のごとくである。

プリマスより	スエズ經由距離	所要日數	希望峰經由	所要日數	増加日數
ボンベイまで	六、二〇〇哩	二二	一〇、五〇〇	三五	一四
シドニー	一一、二〇〇	三八	一一、三〇〇	四一	三
香港	九、五〇〇	三二	一一、八〇〇	四三	一一
シンガポール	八、一〇〇	二七	一一、四〇〇	三八	一一

この増加日數は、物資輸送の能率に至大な關係を持つものである。殊に、イギリスにおいて、船舶の不足が痛感されてゐる場合において、このことは大きな打撃である。と同時に、かかる長距離連絡は、その途中において、斷絶せらるゝ危険が多い。それは、かくのごとき長距離に對して、全面的な海軍護衛力を附することは、殆んど困難の問題だからである。

殊に、東亞における日英の關係が、積極的に悪化するものとするれば、イギリスの唯一の基礎海面ともいふべきインド洋は最早安全ではない。インドの現在は、シンガポール・コロムボ・シドニー・アデンを結ぶイギリス海軍の勢力圈内に有するのであるが、對日問題が積極的に悪化するとき、この安全は、全然打破せられ、オーストラリア・インド・英領マレー・ボルネオの資源は、海を越えて、イギリス本國へ輸送せらるゝことが出来ない状態になる。そこに、イギリス帝國の脆弱性が、今日においては、存在するのである。イギリスが、昔日のやうな世界支配體制を維持し得ないことは、單に國好状態の悪化のみではない。その基礎地帯と附庸地帯とを繋ぐべき路線海面が、すでに崩壞の前夜に臨んでゐるからである。

この路線海面の崩壊は、その一部の遮断をもつても、招来することが出来る。もし、北佛を占領したドイツが、十分な潜水艦と快速攻撃船とを用意することが出来るならば、この北佛の海岸を根據地として、イギリスへの輸送船を一々撃破することが出来るかも知れない。もし、それが成功するならば、イギリスは、ドイツのイギリス上陸を俟たずして、崩壊する可能性に直面するであらう。

この点において、イギリスの屬領および植民地の獲得は巨大に過ぎてゐたし、この巨大なものを連絡する基礎海洋の重要性についての認識を缺いてゐた。イギリスの政治家は、イギリスの對ヨーロッパ國境は、ラインにありといつた。このことは、イギリス海峡の防衛の意味において肯定せらるべきものだ。しかるに、イギリス政治家は、ラインを守らざるのみか、フランダースも北佛も放棄する運命に至つた。イギリス海峡は、最早半ば、征服されたものだ。そこに、イギリスにおける基礎海洋の理論の獲得が出来なかつた結果がある。イギリスは、依然として、第十九世紀的海洋理論としての路線海面論に固執してゐた。これが現状を打破せらるゝ最も大きな原因の一つである。イギリスのごときヨーロッパの北部に偏在する島國が基礎海洋を獲得しなかつたことに、今日の危機が横はつてゐる。

八

ドイツは、對英開戦前に前に記したやうな基礎地帯を作つたのであるが、開戦後の對英佛對立の均衡を破つたものは、デンマーク、ノールウェへの前進である。デンマークが、ドイツ領シュレスウッヒ、ホルシュタインの接

壤地帯の小國であり、世界有数の農業國であることは、周知のごとくである。ノールウェは、スウェーデンからの鐵礦輸出港としてのナルヴィックを持つてゐるし、その山地からはパルプ材料としての木材を産出し、畜産・漁業において、優れてゐる。ドイツが、この地帯を攻撃したことは、この地帯において、自國に必要な資源を要求するたゝめでもあるだらう。しかし、その意義は、これらの諸國とイギリスとの經濟關係を斷ち切るにある。デンマーク、ノールウェは、その經濟關係においては、イギリスと密接であつて、寧ろイギリス・ブロックの一員として數へられてゐたものである。従つて、ノールウェーのごときは、その始めイギリスの援助を得て、對ドイツ宣戦を行つたのであるが、ドイツ軍のために平定されてゐる。

次に來つたものは、オランダ・ベルギーに對する侵入である。この侵入において、フランダースの勝利を獲得し、一方マチノ延長線の突破によつて、フランス攻略へと進み、パリ陥落、フランス降伏の戦果を擧げ得た。佛の要衝と資源とは、フランスからドイツの手に渡つた。この北歐・西歐における戦果は、ドイツをして、次のやうな地域と人口とを支配せしめてゐる。

	平方キロ	人
デンマーク	四三	三、六一〇、〇〇〇
ノールウェ	三三三	二、八四五、〇〇〇
オランダ(本國)	三四	八、一八三、〇〇〇
ベルギー(本國)	三〇	八、二一三、〇〇〇
ルクセンブルク	二・六	三〇一、〇〇〇

強國は如何なる領域的基礎を持つべきか

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

リヒテンシュタイン

〇・二

一一二〇〇〇

一三三 (一一四〇)

フランス(本國)

五五一

四一、八六〇、〇〇〇

これらの諸國は、フランスを除いては、その本國のみでは問題にならぬほどの面積と人口とを持つものである。ベルギー、オランダの人口八百萬、ノールウェ・デン・マークの三百萬内外は、強大國家としては、極めて、整備しておかないものである。たゞヨーロッパにおける勢力の均衡と、その地位とが、これらの國々に從來長く政治的な中立的立場と經濟的繁榮とを與へて置いたのである。しかるに、國際的鬭争の激化は、かかる地帯の安全と繁榮を保障しない。それを何れかが占領するかは、他方にとつて激甚な損害を與へるものとすれば、その地帯の中立は最早確保せられ得ない。ドイツが、その中立を侵した諸國は、いづれもかかる地帯に相當するものである。それは、戦略地帯であると同時に經濟地帯である。

これらの地帯の農畜畜産品が、イギリス側の手に渡ることなくドイツ側に提供さるべきことは確實である。この點において、オランダ・デン・マーク・ノールウェを軍事的に確保したことは、非常な利益といはねばならぬ。ノールウェは、スウェーデン鐵礦の輸出港としてのナルヴィックを持つてゐる。スウェーデン鐵礦の輸入を大量に行ふためには、この港を確保しなければならぬ。ドイツは、品位の優良なスウェーデン鐵礦を、この港を通じて獲得することが出来る。

鐵礦は、ドイツ國內においても、産出する。一九三八年には、約千三百萬トンを出してゐるが、その多くは貧鐵

であつて、四億マルクの資本をもつて設立されたヘルマン・ゲエリンク製鐵所は、その精鍊を目的としてゐる。従つて、ドイツは、多量の鐵礦石を輸入しなければならなかつた。スウェーデン鐵礦は、その重要なものであつた。輸入鐵礦は、アルサス・ローレンのフランスからの奪還によつて、緩和せられる。またルクセンブルクの鐵礦もいまや、その支配下にある。従つて、ドイツは、これらの鐵礦石をドイツの石炭と結びつけることが出来る。ドイツにおいて、活動しつゝある熔鐵爐の數は、一九二九年に九五、一九三三年には四八、一九三八年には一四五である。その鐵礦消費は極めて大きなものがあるが、鐵礦の産地としてのこれらの領域を支配したドイツは、その操業に一層の便益を受けるであらう。

鐵礦の外に、ドイツは、占領地帯の製鐵技術も利用することが出来る。銑鐵生産高においてフランスは、米國・ドイツ・ソ聯・英國に次いで第五位であつて、その生産額は、六、一七二、〇〇〇トン(昭和十一年度)であつて、日本の同年の二倍以上である。ベルギーは、三、一九〇、〇〇〇トンであつて、昭和十一年度の日本生産額を越してゐる。この状態をもつてみれば、ドイツは、それらの技術を支配するであらうから、銑鐵生産高において同年のイギリスの約三倍に達するであらう。

その他重要工業における原料並に動力燃料のストックを支配することが出来るし、ドイツにとつては、大きな收穫といはねばならない。

これらの地帯を、ドイツは、補助的地帯として、その經濟圏の中に織り込むであらう。その點については、最近

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

一二三

(一一四一)

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

一二四 (一一四三)

經濟相フンクが、戦後のヨーロッパ經濟について、ドイツの指導下に行はるべきことを、大略いつてゐるが、それは、大體において、開戦までに獲得し、これに舊ヨーロッパ獨領と新たに加はるべき植民地とを合せて、ヨーロッパの主要部分をその統制下に置くといふのである。その場合基礎的地帯と考へられるものは、一九三九年九月のポーランド攻略までの地帯に、アルサス・ローレンを付け加へたものであらう。これを本來のドイツ國 (Deutsches Reich) と考へ、その附屬地帯として、北西歐において、デンマーク・ノールウェ・オランダ・ベルギー・フランスを考へるであらう。しかし、ドイツの政治經濟的勢力圏は、それをもつて完了してゐないのである。

九

北歐並に西歐におけるドイツの支配の及ぶ地帯を第一附庸地帯と名づけるとすれば、ヨーロッパの東南方には、ドイツの意圖してゐる第二の附庸地帯がある。それは、ドナウ河沿岸の諸國だ。

ライン河は、北流して、オランダのロッテルダムに至つて海に入るのであるが、これはドイツ第一の可航河川だ。いま、ロッテルダムから遡航するとすれば、ラインランドに入つて、スイスの水源地にいたるのであるが、その支流にマイン河がある。フランクフルト・アム・マインは、この河畔にある。このライン・マインの兩河を遡航して、フランクフルト・ニュルンベルク・レーゲンスブルクの線において、ドナウ河に至るべき運河が計畫されてゐる。一九三八年五月十一日の法令は、この北海から黒海にいたる大航路といふ古くからあつた着想を實現しつゝある。この水路の完成は、北海から黒海にいたる領域におけるドイツの勢力の決定化といつてよいであらう。ドナウは、

レーゲンスブルクからパッサウに至り、リンツを経てウィーンに至つてゐる。更に東南に流れて、ハンガリーのブタペストを通過し、ユーゴスラヴィアのベルグラードを経て、ブルガリアとルーマニアの國境を綴つて、ルーマニア領において、黒海に注ぐ一大河川だ。それはベルリンに出發して、プラーグに至り、更に東歐を貫いて、ブタペスト・ベルグラード・ソフィア (ブルガリアの首都) を経て、イスタンブール (トルコ主都) にいたる幹線鐵道の持つ意味を持つてゐる。この幹線鐵道は、ブタペストから分れて、ルーマニアのブカレストに至り、更らに黒海沿岸に達するものがある。この二つの交通路の構成は、ドイツのオーストリア並にチェッコ・スロヴァキアへの進駐とともにバルカンの一體に大きな變化を齎らすものだ。

常にヨーロッパの火藥庫といはれてゐるバルカンは、ヴェルサイユ條約によつて、大きな變化を受けた。ハプスブルク王家の没落がこれである。ハンガリー・ユーゴスラヴィア・ルーマニア・ブルガリア・トルコの獨立國が、こゝに創成されたのであるが、ヴェルサイユ條約の直後において、こゝに勢力を振つたものは、チッコ・スロヴァキア・ルーマニアおよびユーゴスラヴィアをして、協商を結ばしめ、これを小協商國として、その首班に立つたフランスであつた。

このフランスに對立して、バルカンにおける政治經濟的仕事を行つたものは、イギリスであるが、ドイツは、このフランスとイギリスとの間に乘じて、この地に對する仕事を忘れなかつた。それは、レンテン・マルク創定後、ドイツは復興資金として約百億マルクの金をアメリカから借入れた。その一部分がバルカン地帯に投資されてゐる。

強大國は如何なる領域的基礎を持つべきか

一二五 (一一四三)

この帝國主義の形態を、ソントアは、新帝國主義といつてゐる。

ドナウ沿岸諸國は、いづれかといへば、農業地帯である。その經濟的繁榮は、農産原料品の輸出に依存してゐる。その特に重要なものは、穀物・煙草・ホップ・纖維植物・油種のごとき植物性原料品・羊毛・皮革・毛皮のごとき動物性原料品・木材・金屬・鐵礦・石油等である。これらのものは、ドイツが多く輸入しつゝあるものである。英佛對立の間隙を縫つて來だドイツは、最近ますます、東南方ヨーロッパ貿易を伸展せしめて來た。一九三七年におけるドイツの對外貿易總額は、一九二九年の四三%に満たないが、ドイツの東南方諸國に對する貿易は、一九二九年の水準を、はるかに抜いてゐる。その後における對バルカン諸國の貿易關係は、甚だしく進捗してをり、パアル・アインチックをして、「無血侵略」の名稱をもつて呼ばしめてゐるなどである。

一九三九年三月二十三日に至つて、ドイツ・ルーマニア間に新經濟協定が結ばれた。その内容は、次のやうなものである。

- 一 ドイツ資本は、ルーマニア油田を利用することが出来る。
- 二 ドイツは、ドナウ河および黒海における自由港を使用することが出来る。
- 三 パーター制によりドイツは更にルーマニア農産物を購入し、その代償としてルーマニアは、ドイツ側の必要に應ずるやう農業を整調する。
- 四 ドイツは、軍事資材および工業用機械をルーマニアに供給する。

五 ドイツはルーマニアの鐵道の檢分・修繕・道路の建設・水路の改善に協力やる。

六 獨羅兩國銀行は緊密な協力をする。

七 ドイツは、ルーマニアに電氣工場の新築・農産物の輸入に關し、援助を與へる。

この協定は、恐らく將來におけるバルカン諸邦に對するドイツの要求を端的に表現してゐるものであると思はれる。現に、トルコにおいては、イスタンブール駐在のドイツ大使パーペンは、トルコに對して、新經濟協定の締結を要求したと傳へられてゐる。さうしてみると、バルカンに對するドイツの意圖は、カイゼル・ウイヘルム二世當時のB政策(ベルリン・ビザンチン・バグダット鐵道)を持つてゐるものといはねばならぬ。そして、イスタンブールにまでの勢力は、現在の状況においては、大體ドイツ側に有利に進展してゐるとみてよい。バルカン諸國をドイツの第二附庸地帯とよぶ所以は、以上のやうな理由によつてゐる。

ドイツの基礎領域を基準として、北歐西歐における第一附庸地帯と東南ヨーロッパにおけるバルカンを中心とする第二附庸地帯の三者を結合する、そこに接壤地帯としての大領域を發見するであらう。北はバルト海・北海から南は、イスタンブールに至る大領域である。しかれば、ドイツの勢力は、イスタンブールにおいて、ダーダネルス海峽を渡つていづれに行くか。

それは、植民地問題である。ドイツは熱心に植民地の返還並にその問題の解決を要求してゐる。

世界における植民地體制は、來るべき世界新秩序の上に、大きな影響を持つものである。そのことは、二つの面

を持つてゐる。

一、大英帝國の衰微は必至である。たとへ、その全面的崩壊が來ないまでも、今日におけるやうな世界支配體制を維持し得ないことは確實であるといはねばならぬ。しかるに大英帝國の政治經濟的性格は、その植民地體制にある。英本國が今日にいたるまで約二世紀の間、その世界的繁榮を維持し得た所以は、その世界植民地支配體制による。従つて、その崩壊は當然植民地體制の變化でなければならぬ。

二、來るべき世界新秩序の形成は、單に強大國家それ自體の領域において満足せらるゝものではない。それ自體の領域において擴大するのみでなく、それが生存體制を整備するためには、當然その植民地的地帯を設定せざるを得ない。

従つて、世界政治經濟體制における植民地問題は、それだけ重要性を帯びてゐる。

英帝國の崩壊後において、その後を繼ぐべきものはドイツであらう。しかるに世界政治經濟上におけるドイツは、ヨーロッパにおいては、その隣接國としてのソ聯と勢力の相互的壓迫を感じざるを得ない。南北兩米の勢力としてのアメリカ合衆國は、そのモンロー主義を強化して、ヨーロッパ勢力のアメリカ侵入を許容しないであらう。また東亞並に南洋においては、ドイツは、日本の勢力を認識せざるを得ない。

以上のやうに觀察して來ると、ドイツの植民地要求は、アフリカ大陸に集中せられざるを得ない。それには二つの理由がある。

その第一。舊ドイツ領植民地の最大面積はアフリカに存してゐる。これは、カイゼル、ウイルヘルム二世の時代、即ち一八八四年以來領有した所であつて、その返還要求は、ヴェルサイユ條約成立當時から主張されてゐる。

従つて、ドイツが戦勝の後において要求するところは、第一にその舊植民地の返還である。しかるに、ドイツは、その生活圏として要求するところは、それ以上のものである。フランス、ベルギー、イギリス、のアフリカ植民地がその際問題とならざるを得ない。

その第二。ドイツの政治經濟的要求は、以上詳述したやうに大領域國家の建設である。その大領域國家の性格は、著しくゲオポリック(地政治學)に根據を置くものであつて、接壤地帯たることを條件とするといつてよい。その條件に合致する地理的地位は、ヨーロッパにとつては、まづアフリカであり、第二には近東から小アジアにかけての地帯である。ドイツは當然、この方面に延びる可能性がある、ドイツは現在まで何といつても、海軍國ではなくして、大陸國だ。その性格はその植民地領有の性格を決定する。

ドイツの基礎地帯は、北は北海とバルト海から南は黒海、地中海にまで及ぶ領域である。この地帯に附隨するものは、小アジア方面とアフリカ方面である。

10

日本もまたその國家生存の根據からその基礎的地帯として、日滿支を包含する島國的性格と大陸的性格とを結ぶ性格を要求してゐる。その場合、日本並に、東亞の附庸地帯たるべきものは、南洋の領域である。かつて、アメリカ

合衆國の大統領ルーズヴェルトは南洋をアメリカの生命線であるといつた。その意味はアメリカにとつて、錫やゴムのやうな物資を供給する地帯たることを示したに過ぎない。

しかるに、日本の要求は、東亞解放の地理的條件としての南洋である。シンガポールを中心とする地帯は政治經濟的に東亞建設の政治經濟的條件を打破しようとする勢力に對する第一防壁である。この點において、東亞は、當然この南洋地帯を、その生活圏内に入れねばならぬ。

この際、東亞の要求するところは、舊來の植民地的支配ではない、その本質とする民族の隸屬を要求するものではなく、反つて植民地的民族の解放を目的とするのだ。

日滿支經濟圏確立の問題は、現在の事態においても否定し得ないところである。この三つの地帯における經濟提携の確立が、この地帯の世界經濟における地位を強化するであらうことは、疑問の餘地のないところである。日、滿、蒙、支那本部の主要部分は、經濟的領域として廣汎なものである。この地帯は、比較的人口が稠密であり(特に支那本部において)これに對して資源的には、非常に豊富であるといふことは出來ない。そこには石炭、鐵、棉花、鹽、大豆、米、茶、マンガンなどの産出がある。

しかし世界が今日よりも一層ブロック化せらるゝことを豫想するならば、世界の一大領域としての資格に日・滿・蒙・支だけの領域だけでは不十分である。ドイツを中心として、ヨーロッパ、アフリカおよびその領域を含むドイツ・ブロック、歐亞に亘るソ聯ブロック、南北兩米を包含する合衆國ブロックに對しては、領域的にも資源的にも不十分である。

日滿支の領域だけでは、いはゆる戰略的資源の外國依存を免れ得ない。石油は不足し鐵礦も貧弱である。輕金屬、特殊金屬も不足する。食糧自體の自給自足さへ困難である。さういふ必要からだけでも、領域の擴大は必然的だ。

國防的觀點から見れば、太平洋はその地帯の東方の一大防壁だ。しかるに、日滿支の領域だけでは、西方に對する防衛の地理的根據がない。イギリスがシンガポールの重要性を充分に認識してゐるのは、そこを通じてこの地帯への攻撃を策し得るからである。これを逆にいへば、シンガポールを中心とする地帯の東亞圏への包含は、西方の防壁としてインド洋を考へることが出來るのである。この太平洋とインド洋との間にある多島海領域は地緣的に東亞である。こゝを東亞領域内に編入することによつて、太平洋の東から來る勢力と、インド洋の西から來る勢力とを完全に遮斷することが出來るのである。

資源的に見ても、ゴム、錫、鐵礦、石油、ニッケル、ボーキไซด์のやうな戰略的資源が存在する。殊にゴム、錫は、この地帯に世界産額の壓倒的割合が産出されてゐる。この事實は、もしこの地帯を實質的に東亞圏内に包含せしめ得るならば、世界政治經濟上の最も重大な地位を獲得するものだ。この資源の利用國としての日本があるにおいてをやだ。

更に、これを東亞建設の政治的方面からみても、日本の東亞新秩序建設の第一歩が、植民地的地位の解放にあるものとすれば、差し當りこの地帯を包含しなければ、殆ど意味のないことに陥るかも知れぬことだ。東亞における

眞の植民地は、この地帯にある筈であり、東亞における歐米的植民國家の根據地は、實にこの地帯にあるからである。この地帯は民度において低く、政治的意識も高くはないが、民族的獨立の要求は、民族運動に現はれてゐる。従つて、植民地民族としての解放の要求は、この地帯において満足せしめられねばならぬ。この地帯の植民地解放において、歐米的勢力は始めて驅逐せらるゝのである。

われわれは、この地帯を日本の領土と化することを主張するものではない。しかし日滿支の協同體的關係は、その附近における植民地隸屬關係によつて、妨害される恐れがある。さういふ意味において、南方地帯の植民地的隸屬を解放し、これを東亞經濟圏内に包含せしめることは、實際上の見地からも、理論上の見地から見ても當然のことである。このことは、南方地帯の政治經濟的向上をなさしめる所以である。

われわれは、この地帯が今日主なき領土と化してゐる状態から、これを主張するものではないが、この地帯の植民地的隸屬の解放運動にしろ、その地帯の民族のみの行動によつてなし遂げ得るものではない。もし、さういふ運動が行はるゝものとすれば、直ちに植民地本國兵のために武力的に鎮壓せしめられるであらう。このことはたゞこれを援助する強國との聯關においてのみ可能である。しかも、その強國が公正な理論と政策とを持ち、地理的地位が、その援助を可能ならしめる場合においてのみ、これを期待することが出来る。

さう見て來れば、南方問題の解決は、東亞生活圏を擴大して、この地帯を強化するのみでなく、これらの地帯の隸屬からの解放をも成就せしめるものである。

以上、ドイツの場合と日本の場合とを考察したやうに、基礎地帯と基礎海洋との關係は、今後の世界ブロック化の傾向においても採用せられるであらう。この概念を明確するところに始めて、國家の領域的形態、または數國家の協同體的領域を規定することが出来るであらう。その意味において、それは政治經濟領域決定の上の最も重要なものとなるであらう。